

# 岩手県人口ビジョン（素案）

～地方が主役になる日本を岩手から～

平成 27 年 6 月

## 目次

I	はじめに	1
II	岩手県における人口の現状	2
1	長期的な人口の推移	
2	人口減少のメカニズム	
III	人口減少に伴う課題	11
1	地域経済への影響	
2	地域医療、福祉・介護への影響	
3	教育・地域文化への影響	
4	地域公共交通への影響	
5	地域コミュニティへの影響	
6	県・市町村の行財政への影響	
IV	岩手県における人口の展望	14
1	ふるさと振興の展開	
2	ふるさと振興の3つの柱	
3	ふるさと振興の10の基本姿勢	
4	人口の展望	
V	「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿	24
1	岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす	
2	県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる	
3	地方が主役になる日本が実現する	
VI	おわりに	29
1	目指すべき将来の方向	
2	超長期の人口展望	

## I はじめに

岩手県では、長年にわたり人口減少を県政の重要課題として捉え、その対策に取り組んできました。昨年度は、庁内に設置した人口問題対策本部（本部長：岩手県知事）において、1年間人口減少問題に関する議論を重ね、9月には「人口問題に関する中間報告」を公表し、3月に「人口問題に関する報告」をとりまとめました。

この間、同年5月には、民間有識者団体日本創成会議・人口減少問題検討分科会において「ストップ少子化・元気戦略」が公表され、7月には、全国知事会において「少子化非常事態宣言」が決議されるなど、人口減少は、全国的な課題として大きく取り上げられてきました。

また、国においては、11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど、人口減少、地方創生に対して国を挙げて取り組むこととされました。

本ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づき、岩手県ふるさと振興総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定するに当たって、これまでの本県の人口の現状等を分析し、今後の人口の展望を示すものです。

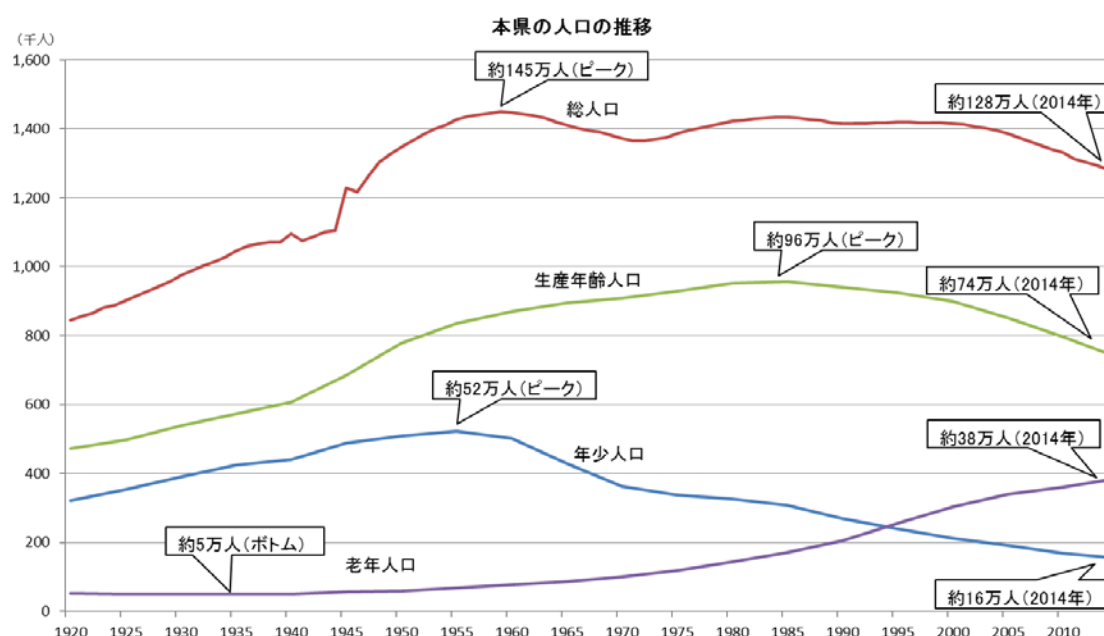
## Ⅱ 岩手県における人口の現状

### 1 長期的な人口の推移

#### ○ 岩手県の人口は 1997 年以降減少し続けている。

- ・ 岩手県の人口は 1997 年以降減少となっており、2014 年の岩手県の人口は 128 万人である。（図 1）
- ・ 生産年齢人口は、ピークである 1985 年と比べ 21 万人、年少人口はピークである 1955 年と比べ 37 万人減少している一方、老年人口は最も少なかった 1935 年と比べ 33 万人増加している。

（図 1）



出典：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

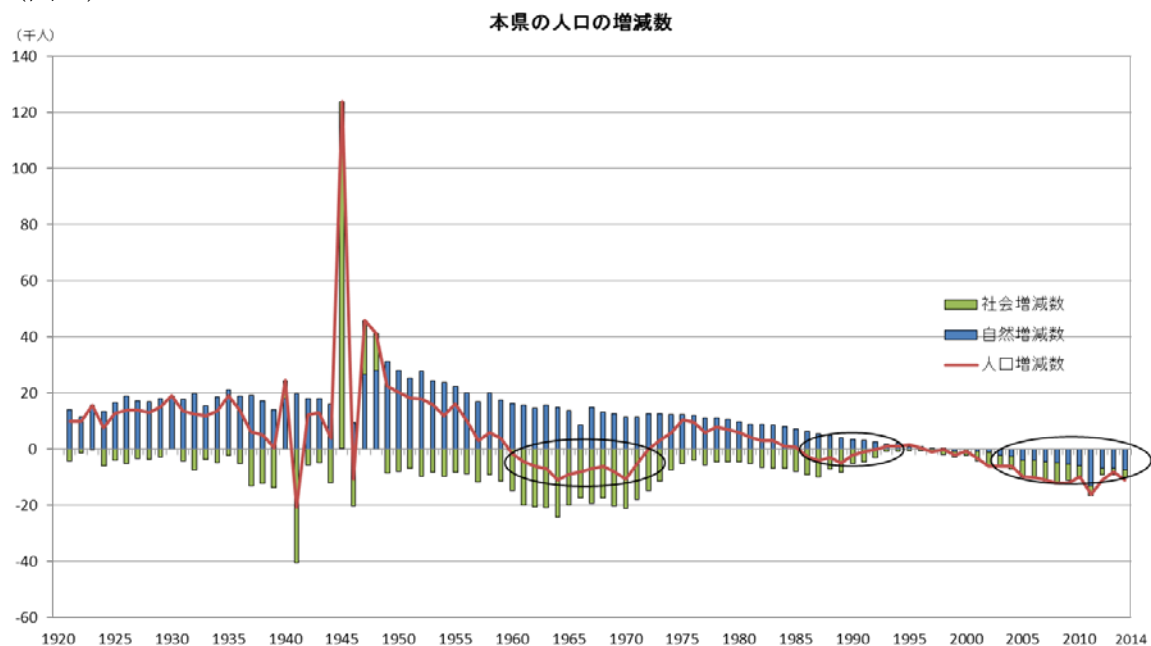
### 2 人口減少のメカニズム

#### ① 本県の人口増減の特徴

#### ○ 2000 年以降、「自然減」と「社会減」が相まって人口が減少している。

- ・ 本県では、戦前・戦後の一時期を除くと、1960 年代、1980 年代後半及び 2000 年代から現在に続く 3 つの人口減少期がある。（図 2）
- ・ 1960 年代及び 1980 年代後半の人口減少は、一時期に拡大した「社会減」が「自然増」を上回ったことで生じた。
- ・ 一方、2000 年以降は、「社会減」と「自然減」が相まって減少するという本格的な人口減少期に入った。

(図 2)



出典:総務省「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

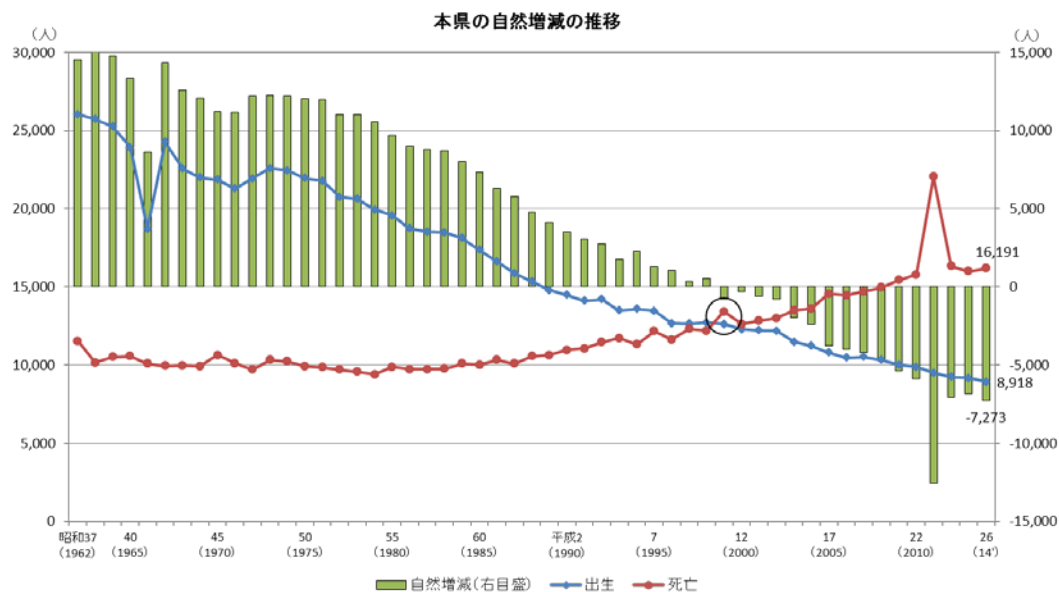
## ② 本県の自然増減の推移

- 1999 年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況にあり、若年女性の減少と出生率の低迷が、原因となっている。
- 出生率低迷の背景には、未婚化、晩婚化の進行がある。

- ・ 岩手県の人口の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999 年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向にある。(図 3)
- ・ 死亡数は、1980 年代後半から増加傾向にある。
- ・ 出生数の減少の第 1 の要因は、女性人口 (15～49 歳までの女性) そのものの減少であり、若い世代の県外流出が、女性人口の減少の原因となっている。したがって、短期間に出生率が著しく向上したとしても、出生数の増加につながる年齢層の女性人口の増加に至るまで期間を要することから、短期間における改善は困難である。
- ・ 出生数の減少の第 2 の要因は、出生率の低迷である。岩手県の合計特殊出生率は 80 年代以降、人口置換水準<sup>1</sup>の 2.07 を下回って推移し、2013 年には全国平均 1.43 を上回っているものの、1.46にとどまっている。(図 4)

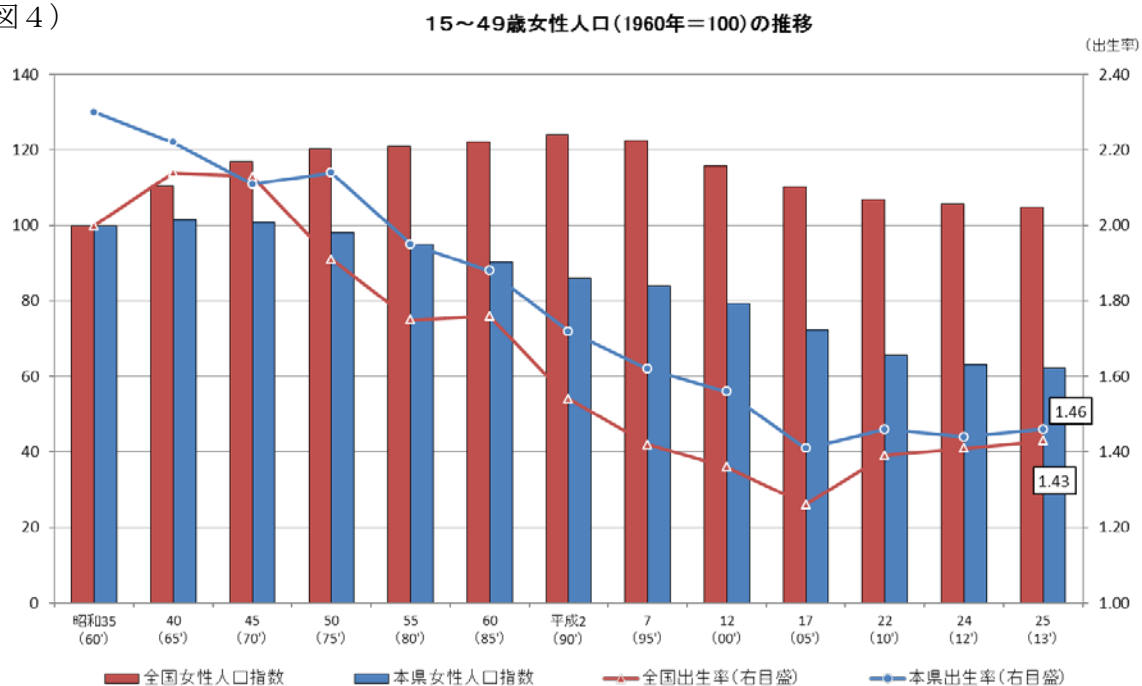
<sup>1</sup> 人口移動がなく、死亡の水準が一定とした場合に、人口が長期的に増加も減少もせず一定となる出生の水準をいう。

(図 3)



出典:岩手県「岩手県毎月人口推計」

(図 4)

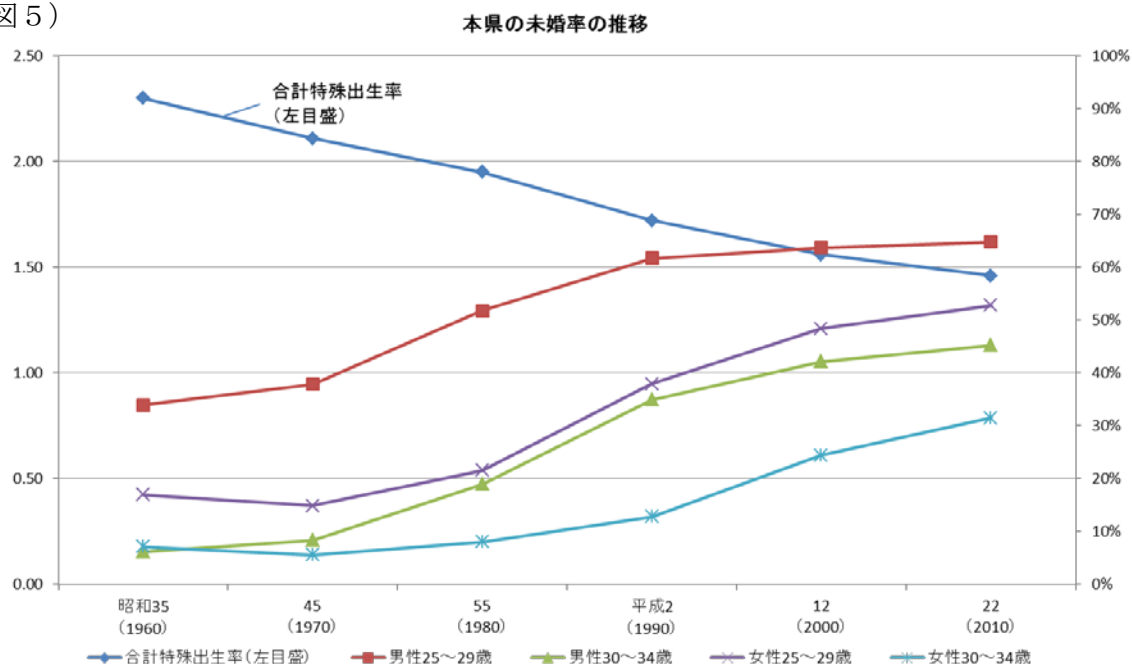


出典:総務省「国勢調査」「人口推計」、岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」

- 全国的にみられたいわゆる第2次ベビーブーム(1971年～1974年)時期においても、岩手県においては出生率、出生数とも大きく上昇することなく、1970年代から低下傾向を示してきた。
- 合計特殊出生率の低迷は、未婚率の上昇、晩婚化などが直接的な要因であり、そ

の背景には、子育て世代の所得の低下、非正規労働者の増加、子育てと仕事の両立が困難であることなどがあるものと考えられる。(図5)

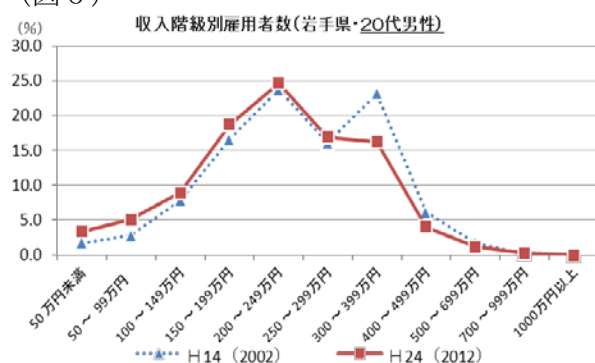
(図5)



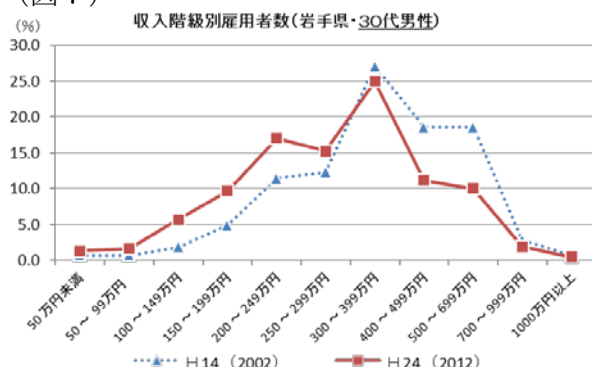
出典:総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

- ・ 子育て世帯の所得を年代別に見ると、20代男性では、2002年には最も多い収入階級が300万円台であったのに対し、2012年では、200万円前半代に下がっている。
- ・ また、30代男性では、最も多い収入階級は10年前と変わらず、年収300万円台であるが、若干その割合が下がっていることに加え、400万円以上の雇用者が減少し、一方300万円未満が増加している。(図6、7)

(図6)



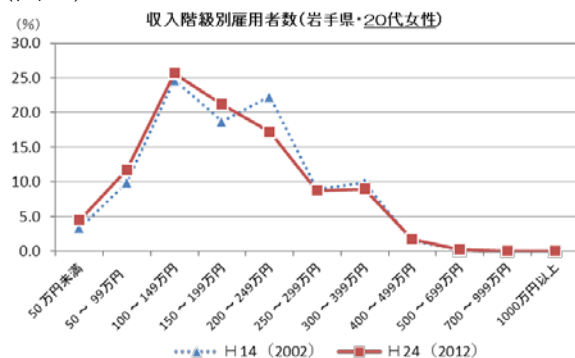
(図7)



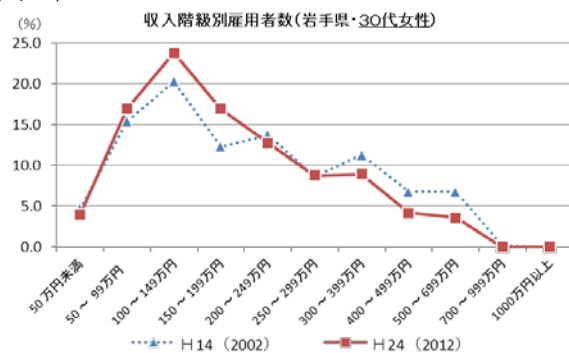
出典:総務省「就業構造基本調査」

- ・ 女性の最も多い収入階級は、20代、30代とも100～149万円であるが、これは男性に比べ、20代で100万円、30代で200万円少なくなっている。(図7～9)

(図 8)



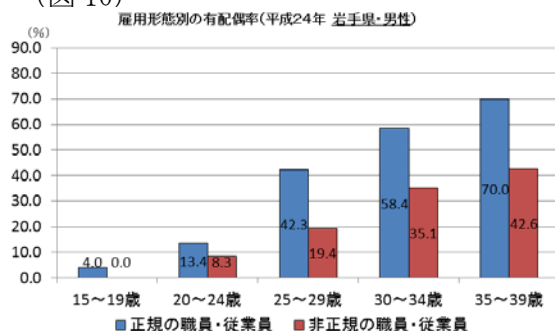
(図 9)



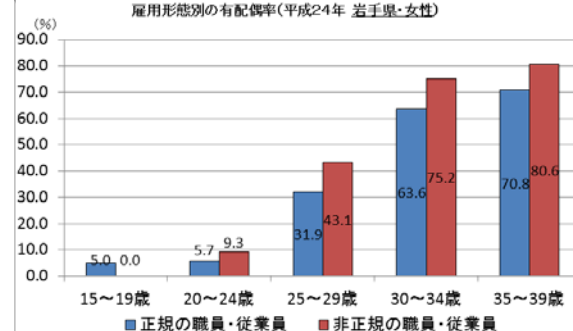
出典:総務省「就業構造基本調査」

- ・ 雇用形態別の有配偶率を見ると、男性では、いずれの年代においても、正規の職員・従業員の方が、有配偶率が高くなっている。(図 11)
- ・ 一方、女性では非正規の職員・従業員の方が、有配偶率が高くなっている。(図 12)
- ・ 若年層を中心とした雇用情勢が、結婚や出産に影響を与えているとの指摘もなされている。

(図 10)



(図 11)



出典:総務省「就業構造基本調査」

### ③ 本県の社会増減の推移

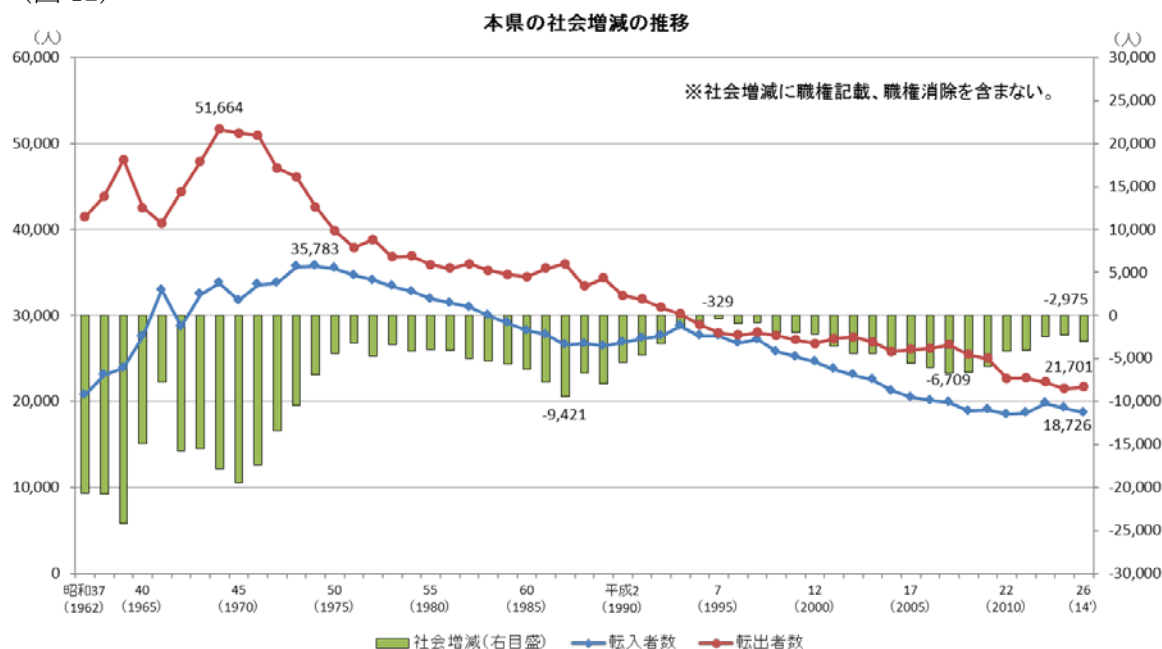
- 人口の社会減の波は、全国との経済・雇用情勢の差との関係が見られる。
- 人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い。
- 東北圏出身は、東京在住の割合が他圏域出身者と比べ、極めて高く、東京一極集中が顕著である。

- ・ 岩手県の人口の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半を減少のピークとする3つの波が存在している。(図 12)



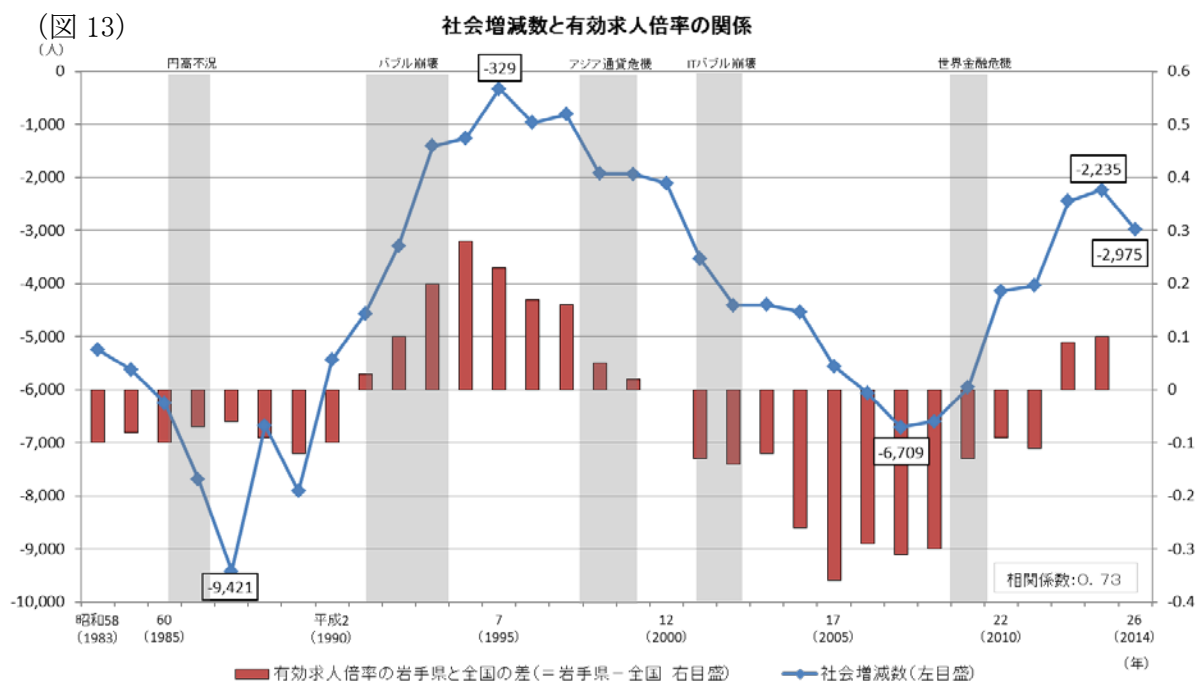
- 最も社会減が少なかったのは1995年の△329人であり、それ以降、社会減の拡大が続いていた。2008年から社会減は縮小し、2013年まで6年連続で減少幅は縮小していたが、2014年、7年ぶりに拡大した（2014年：△2,975人）。

(図 12)

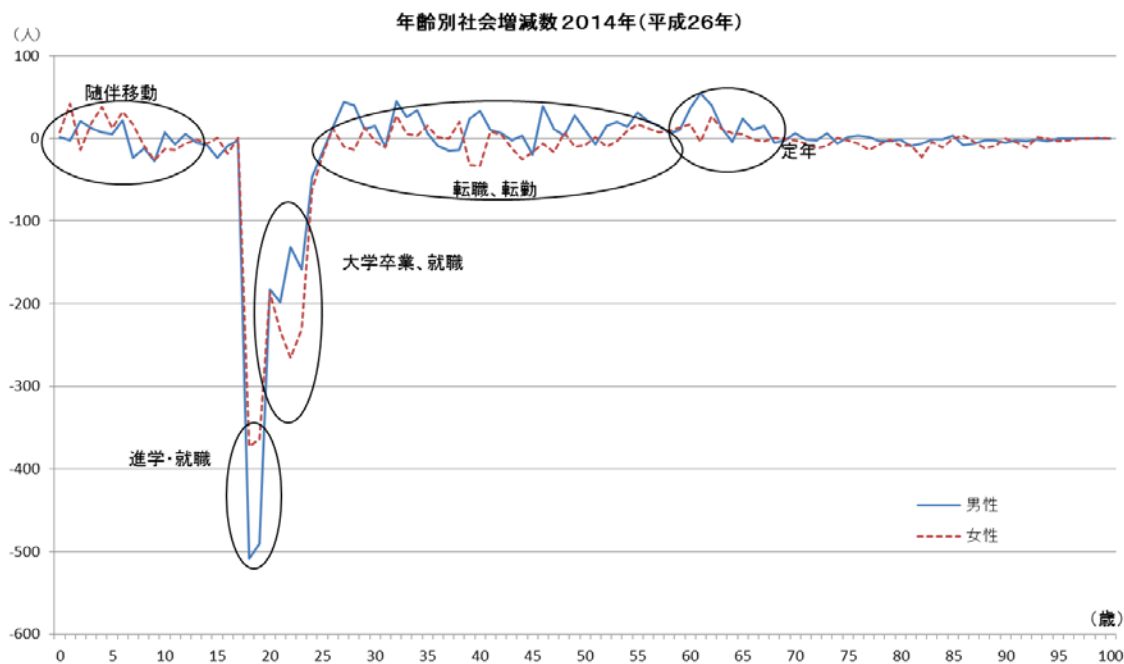


- 人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。(図 13)

(図 13)



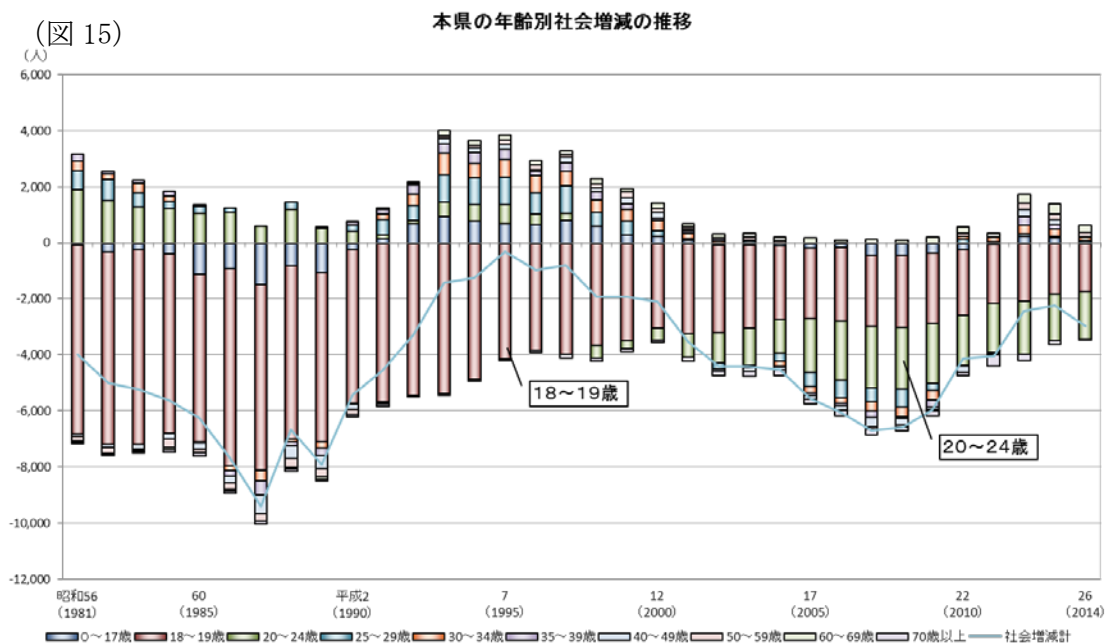
- ・ 岩手県の社会減は、18 歳の進学・就職期、22 歳前後の就職期に顕著であり、特に 22 歳前後では、女性の社会減が大きい。(図 14)
- ・ これは、高校卒業者の希望する進学先の希望や、県内における若者の希望に合う就職先の確保(職種、給与条件、求人数等)が、社会増減に影響を与えていると考えられる。



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

- ・ 図 14 に現れる傾向は、近年、変わらないものであり、1998 年以降 18～24 歳の年齢層は、常に社会減となっている。(図 15)

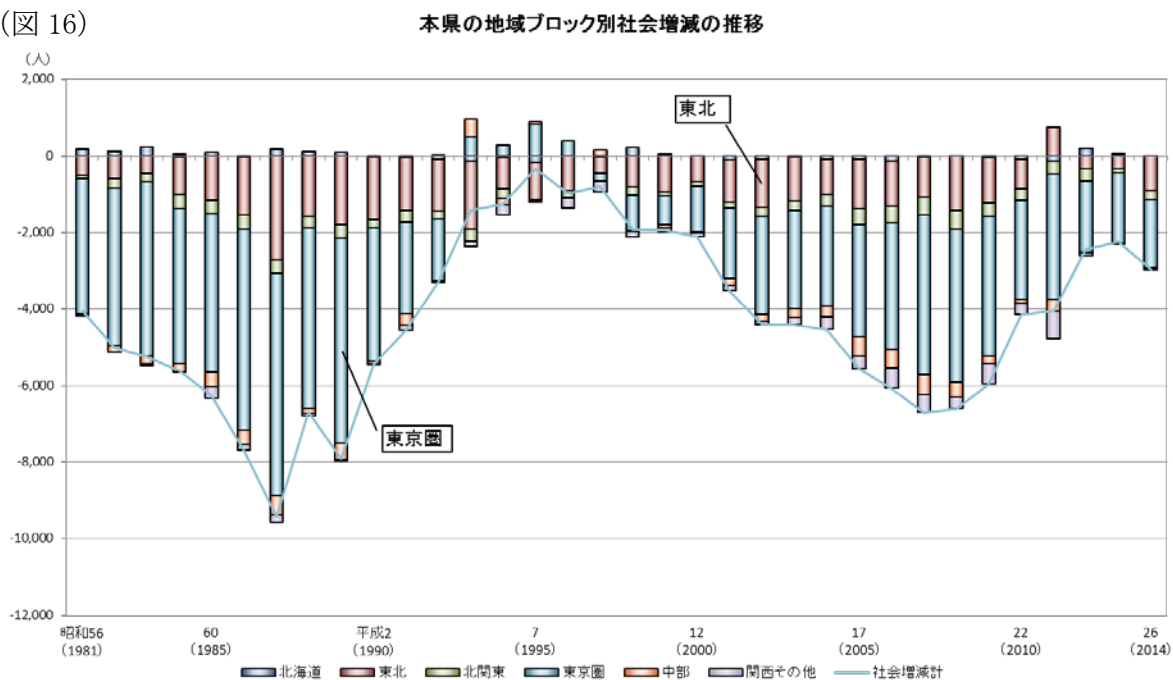
(図 15)



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

- ・ 本県の社会増減を地域ブロック別に見ると、東京圏での社会減が最も多く、次いで東北地域が多くなっている。(図 16)
- ・ 本県の社会減が最も少なかった 1995 年は、東京圏に対し、本県は社会増となっている。

(図 16)



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

- ・ この傾向は、特に本県はじめ東北圏域において顕著な傾向であることが、別に国立社会保障・人口問題研究所が行っている調査において、明らかである。

東北圏出身の東京圏在住者の割合は、他圏域出身者の東京在住の割合に比べ極めて高く、東北圏と東京圏の人口動態は、東京一極集中問題の象徴と言える。(図 17)

(図 17)

表 出生地ブロック別にみた現住地ブロックの状況

割合 (%)												
出生地	総数	現住地										
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	1,310	81.1%	0.7%	0.9%	11.2%	2.2%	1.8%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	1.0%
東北	1,407	2.0%	58.0%	3.7%	30.4%	2.4%	1.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%
北関東	1,675	0.2%	0.1%	81.3%	15.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%	0.4%
東京圏	5,337	0.4%	0.1%	2.7%	90.4%	1.7%	1.3%	1.5%	0.4%	0.6%	0.1%	0.9%
中部・北陸	3,626	0.2%	0.0%	1.1%	11.7%	81.6%	2.9%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%
中京圏	2,680	0.0%	0.0%	0.3%	5.0%	1.5%	89.9%	1.5%	0.7%	0.3%	0.1%	0.8%
大阪圏	3,461	0.1%	0.0%	0.1%	5.9%	1.3%	2.4%	79.9%	6.8%	1.4%	0.5%	1.5%
京阪周辺	822	0.0%	0.1%	0.0%	4.1%	0.9%	1.9%	10.9%	80.4%	0.9%	0.0%	0.7%
中国	2,037	0.1%	0.1%	0.1%	6.8%	0.7%	1.9%	7.0%	0.7%	79.7%	0.6%	2.1%
四国	995	0.0%	0.1%	0.4%	6.4%	0.8%	1.8%	9.8%	1.2%	2.6%	75.8%	1.0%
九州・沖縄	3,895	0.2%	0.0%	0.4%	8.1%	0.9%	2.6%	4.2%	0.7%	1.7%	0.3%	80.8%
外国	316	7.9%	0.3%	4.1%	35.4%	8.5%	7.9%	8.9%	1.9%	7.9%	0.9%	16.1%
計	27,561	4.2%	3.1%	6.0%	25.7%	12.0%	10.6%	12.7%	3.7%	6.7%	2.9%	12.4%

出典:国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」(2011 年)

#### ④ 沿岸市町村からの人口流出

○ 沿岸圏域の人口は、東日本大震災津波により、大きく減少したが、一部には明るい兆しが見られる。

- 沿岸地域の人口は、全県的な傾向と同様に、東日本大震災津波直前まで社会減が減少していたものの、震災の発生により人口が大きく減少した。平成 26 年には、社会減が震災直前の水準にまで縮減してきている。（表 1）

（表 1） 沿岸市町村の人口

	H23.3.1人口(人)	H27.4.1人口(人)	増減(人)	増減率(%)
洋野町	17,775	16,449	△ 1,326	△ 7.5
久慈市	36,789	35,235	△ 1,554	△ 4.2
野田村	4,606	4,201	△ 405	△ 8.8
普代村	3,065	2,871	△ 194	△ 6.3
田野畑村	3,838	3,513	△ 325	△ 8.5
岩泉町	10,708	9,672	△ 1,036	△ 9.7
宮古市	59,229	55,251	△ 3,978	△ 6.7
山田町	18,506	15,696	△ 2,810	△ 15.2
大槌町	15,222	11,574	△ 3,648	△ 24.0
釜石市	39,399	35,375	△ 4,024	△ 10.2
大船渡市	40,579	38,197	△ 2,382	△ 5.9
陸前高田市	23,221	19,174	△ 4,047	△ 17.4
沿岸計	272,937	247,208	△ 25,729	△ 9.4
内陸計	1,053,706	1,028,804	△ 24,902	△ 2.4
県計	1,326,643	1,276,012	△ 50,631	△ 3.8

出典：岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

- 一方、世代によっては、前年に比較して人口増加が見られ、特に若い世代における人口増加は、震災に見舞われた沿岸市町村にとって明るい兆しが見られるところである。（表 2）

（表 2） 沿岸 12 市町村の年齢区分別人口推移

年齢区分 (歳)	年度別人口					H26との比較	
	H22	H23	H24	H25	H26	被災前 (対H22)	対H24
0～19	44,861	43,160	42,259	40,975	39,877	88.9%	94.4%
20～24	8,278	6,642	6,209	6,342	6,721	81.2%	108.2%
25～29	10,737	9,823	9,405	8,866	8,322	77.5%	88.5%
30～34	12,975	11,864	11,472	11,187	10,948	84.4%	95.4%
35～39	15,571	14,777	14,335	13,857	13,189	84.7%	92.0%
40～44	15,678	15,747	15,572	15,318	15,076	96.2%	96.8%
45～49	16,611	15,558	15,354	15,364	15,353	92.4%	100.0%
50～54	18,071	17,014	16,847	16,437	16,046	88.8%	95.2%
55～59	21,716	20,232	19,035	18,293	17,723	81.6%	93.1%
60～64	22,819	23,709	23,654	22,566	21,404	93.8%	90.5%
65歳以上	86,623	81,340	81,876	83,429	84,828	97.9%	103.6%
不詳	146	146	146	146	146	100.0%	100.0%
沿岸合計	274,086	260,012	256,164	252,780	249,633	91.1%	97.5%

出典：総務省「国勢調査」、岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

### Ⅲ 人口減少に伴う課題

人口の減少は、各地域における様々な需要の減少をもたらし、地域内からの各種サービス産業の撤退や減少などにつながり易い。このことによる生活利便性の低下が、更なる人口減少のきっかけとなり、地域の社会システムの維持・存続に大きな影響を及ぼすことも考えられる。

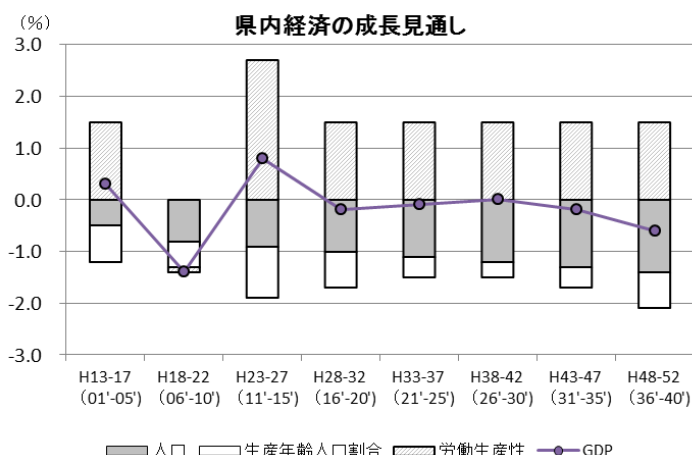
このほかにも、人口減少は住民生活の様々な分野に影響を与えることが予想される。その中には、都市部の過密化の解消などプラスの影響も考えられるが、本ビジョンにおいては、本県における今後の施策の方向性を検討するため、急激な人口減少に伴い克服していかなければならない課題について取り上げた。

#### 1 地域経済への影響

##### ○ 生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量(生産高)の低下が懸念される。

- ・ 今後人口規模が縮小するとともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが見込まれている。2010年に人口の6割ほどであった生産年齢人口の割合は、2040年には総人口が減少する中で5割程度まで低下し、各地域において労働力不足やそれに伴う生産量(生産高)の低下が懸念される。
- ・ また、人口減少は、都市部において市街地の空洞化を招くことなどにより、都市の活力が低下し地域経済の衰退等につながるおそれがある。さらに、農村部では過疎化が進行し、生産力の低下とともに後継者不足がより深刻となるおそれがある。
- ・ 総人口の減少、中でも支出の多い子育て世代の減少により、県内の消費支出全体が減少することが懸念される。
- ・ 仮に国立社会保障・人口問題研究所の推計どおり人口減少が進んだ場合にあっては、今後の全産業の労働生産性上昇率を年平均1.5%程度と仮定しても、県内経済はほぼマイナス成長が続くと予想される。(図18)

(図18)



## 2 地域医療、福祉・介護への影響

○ 後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材の流出も懸念される。

- ・ 本県の老年人口は 2020 年まで増加が見込まれており、特に、後期高齢者人口は更に 2030 年まで増加していくため、医療、福祉・介護の需要の増加が見込まれる。
- ・ 一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、こうした需要に応える労働力の不足が懸念される。
- ・ さらに、首都圏では、今後、急速な老年人口の増加に伴う医療、福祉・介護の需要増加が見込まれており、これらを担う人材が地方から流出することも懸念される。

## 3 教育・地域文化への影響

○ 児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される。

- ・ 今後さらに児童・生徒が減少することが見込まれており、学級数の減少、1 学級あたりの児童・生徒数の減少の進行が予想される。
- ・ また、子どもたちの部活動の種類の減少や、単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念される。
- ・ さらに、地域文化の伝承に及ぼす影響も懸念される。県内には多くの伝統芸能や伝統行事などが引き継がれているが、少子化の影響や過疎化の進行により担い手が減少し、こうした地域文化が衰退するおそれがある。

## 4 地域公共交通への影響

○ 利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる。

- ・ 人口減少に伴う児童・生徒の減少や生産年齢人口の減少は、通勤通学者の減少をもたらし、これが公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・ 一方、公共交通機関は高齢者等にとっても日常生活に欠かせない移動手段であり、高齢者の増加によってその必要性がより高まることが予想されるが、人口減少や市街地の低密度化によって公共交通機関の経営効率が下がることにより、その需要に応えることが困難となるおそれがある。

## 5 地域コミュニティへの影響

### ○ 過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まる。

- ・ 人口減少は、これまでの傾向から、県内一律に減少するのではなく、特に東日本大震災津波により被災した沿岸地域においてより顕著に表れると懸念されている。
- ・ また、産業の集積が進んでいない県北や中山間地域においても、より人口減少が進むと推計されているほか、同一市町村内でも、中心部から離れた地域でより人口減少と高齢化が進むことも予想される。
- ・ こうした地域では、人口減少と高齢化の進行により、これまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能の低下が懸念され、こうした機能を市町村やNPO等が補完していく必要性が高まると考えられる。

## 6 県・市町村の行財政への影響

### ○ 経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念される。

- ・ 今後人口減少に伴い、県や市町村の経済規模が縮小した場合、それに伴い税収等の落込みが予想されるが、高齢化に伴い社会保障関係経費等の増加が見込まれるとともに、人件費及び公債費等、歳入の減少に応じた削減が難しいものもあり、財政の硬直化が進行するおそれがある。
- ・ 小規模町村においては、現状でも少ない職員数で行政サービスを提供しているところであるが、今後も更に少ない職員数で事務を行わなければならなくなり、個々の職員の多忙化とともに、十分な業務執行体制がとれなくなるおそれがあり、行政サービスの低下につながる可能性がある。

○ 上記のような人口減少によりもたらされる課題のほかに、高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化にも直面します。今後これらの維持更新費が増大していく一方で、水道、下水道、道路等のインフラについては、人口の減少により、住民一人あたりの行政コストが増加していくことから、より効率的な維持管理の実現が必要となります。

また、高齢者が増加していくことから、ユニバーサルデザインを推進する必要性が高まっていくものと考えられます。

## IV 岩手県における人口の展望

### ＜国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン＞

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）では、3つの基本的視点を基に、目指すべき将来の方向として、次の方向が掲げられています。

#### ○3つの基本的視点

- ① 「東京一極集中」を是正する
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③ 地域の特性に即した地域課題を解決する

#### ○目指すべき将来の方向

- (1) 人口減少に歯止めをかける
- (2) 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- (3) 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される
- (4) さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える
- (5) 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は1.5～2%程度が維持される

### 1 ふるさと振興の展開

前章までの検証で明らかなように、本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っています。

自然減にあっては、1980年代から合計特殊出生率が人口置換水準である2.07を大きく割り込んだことに加え、若い女性の県外への転出が続いているため、死亡数を上回る出生数が確保できていないことにより起こっています。

社会減にあっては、世界的な経済状況の変化や首都圏が中心となる経済政策等の影響を大きく受けながら、戦時を除き、一貫して社会減が続いています。近年は、復興需要等もあり、本県の社会減は縮小してきていたものの、昨年7年ぶりに社会減が拡大しています。

人口減少は、地域の活力を失わせるばかりか、中山間地域にあっては、そのまま集落の消滅を招く可能性もあり、ふるさと岩手の存続も危惧される切迫した現実です。私たちは、あらゆる施策を講じ、活力にあふれたふるさと岩手の実現を図り、人口減少に歯止めをかけていかなければなりません。

人口減少の背景には、育児や子育てに要する支出の上昇や、出産と育児の両立が困難であること、非正規雇用の拡大などの雇用情勢の悪化、首都圏との経済格差の拡大など、様々な生きにくさがあると考えられます。



岩手県は、こうした人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に、「住みにくさ」を「住みやすさ」に、「学びにくさ」を「学びやすさ」に、「働きにくさ」を「働きやすさ」に、「結婚しにくさ」を「結婚しやすさ」に転換していくとともに、国による「東京一極集中」の是正に呼応し、本県の特性を生かしながら、岩手への新たな人の流れを生み出す「ふるさと振興」（まち・ひと・しごと創生）を積極的に展開し、人口減少に歯止めをかけていきます。

このようにして、本県の将来における一定の人口を確保しつつ、長期的には人口の定常状態の実現を図ることにより、国の「目指すべき将来の方向」の実現に貢献するとともに、超長期的な人口増の可能性も視野に入れていきます。

## 2 ふるさと振興の3つの柱

### (1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す

岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著であり、この傾向は、1980年代から一貫した傾向です。

一方、近年の本県の有効求人倍率は1.0を超える状況が続いており、仕事自体は一定程度確保されている状況にあり、こうした状況にも関わらず、岩手県から東京圏に向かう若者が増加し社会減となっている状況を食い止めるには、単なる雇用の量ではなく、質を伴う仕事を確保していく必要があります。

若者の県外転出は、都会への憧れという特有の感情が影響していることも否定できませんが、一方で、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態、やりがいやプライドを持って働ける仕事が地方で得られないことなどにより地方から転出する若者がいることも指摘<sup>2</sup>されています。

雇用の質を重視するためには、県内企業の労働生産性を上げることにによりやりがいと賃金の向上を図ることが重要です。沿岸企業では震災からの復興に際し、カイゼンを導入し、被災前の売り上げを超える業績を見せている企業があるほか、こうしたカイゼンの取組は県内全域に広がりを見せ始めています。

また、全国初の岩手県立大学敷地内の産学連携サポート施設（滝沢市I P Uイノベーションセンター）に、2016年、初めて岩手県立大学の卒業生がUターンにより企業を設立しました。

岩手には、進化する企業やチャレンジできる環境が整っています。

国による「東京一極集中」の是正に呼応し、若者が仕事に求めるやりがいや、満足に生活するための所得の向上などにより、より生きがいを感じる、働きやすい、住みやすい岩手を実現し、若者をはじめ多くの方々が岩手に向かう人の流れを生み出していく必要があります。

<sup>2</sup> 第1回まち・ひと・しごと創生会議（富山和彦氏提出資料）

## **(2) 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す**

わが国では、子育て世代で、近年、雇用の非正規化や所得の低下、晩婚化、未婚率の上昇などが発生しており、こうしたことが、合計特殊出生率の低下に繋がっていると考えられています。

若い世代が、岩手で生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをすることができるためには、働きにくさや結婚しにくさ、子育てしにくさの解消を社会全体で実現していく必要があります。

国は、先に示した長期ビジョンにおいて、若者の希望が実現した場合、出生率が 1.8 程度まで向上し、その後、人口置換水準である 2.07 まで出生率が向上するとしており、本県においても、国に呼応し出生率の向上を目指していくことが重要です。

最新の社会生活基本調査<sup>3</sup>によると、本県の小学校就学前の子供を持つ夫の子育て従事時間は全国で 10 位、また、夫の家事時間は全国 1 位となっています。さらに、親子とその親が共に暮らす 3 世代同居率が 7 位と、子育てに関する家庭環境を示す指標は、いずれも全国で高い状況にあります。

こうした本県の家庭環境や、岩手が持つ豊かな自然、安全・安心な食など子育てに適した環境を更に伸ばしながら、就労や出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、中長期的に人口置換水準まで出生率の向上を図っていく必要があります。

## **(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す**

医療・福祉や公共交通など日常生活の利便性や、教育環境の充実や多様な文化、豊かなスポーツライフの振興は、地域で人々が豊かで快適に生活するための基礎を形成するものです。

全国で最も多い県立病院等をはじめとするプライマリーケアから高度医療までを提供する地域医療のネットワークを生かした医療提供体制や、高い図書館普及率など、全国に勝る社会環境が整備されています。

また、学校と家庭、地域が連携する教育振興運動が実践されるなど、全国に誇れるひとつづくりの基盤があります。こうしたひとつづくりの風土が、石川啄木や宮沢賢治などの詩人・作家、新渡戸稲造や後藤新平をはじめとした国際人を輩出してきました。

さらに、岩手は、早池峰神楽や鹿踊り、鬼剣舞をはじめとする民俗芸能の宝庫であり、高校の文化活動等により、こうした伝統文化を後世に伝える取組が盛んに行われています。

<sup>3</sup> 総務省「社会生活基本調査」(2013)

また、2013 年（平成 25 年）には、国内の研究者が国際リニアコライダー（ILC）の建設候補地に北上山地を選定し、加速器関連産業への県内企業の参入に向けた動きが活発化するなど、岩手県への注目が高まっています。

これからも多くの県民が、岩手でふるさとへの思いにあふれ、心豊かに安心して暮らしていくことができるよう、地域の魅力を最大限に高めていく必要があります。

### 3 ふるさと振興の 10 の基本姿勢

国の総合戦略では、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」の 5 つの原則を定め、関連する施策を展開することとしています。

こうした国の 5 原則も踏まえながら、本県では、次のとおり、10 の基本姿勢を掲げ、ふるさと振興の 3 つの柱の実現に取り組みます。

#### (1) 岩手の人口減少を認識し、将来への道筋をつける

仮に、短期的に合計特殊出生率が人口置換水準に到達しても、今後しばらくの間、人口減少は避けられません。私たちは、こうした現実を認識し、その上で、何としても、人口減少を食い止めるという強い思いで、人口減少対策に取り組んでいく必要があります。

合計特殊出生率の回復の遅れは、将来の定常状態の人口を減少させます。一定の仮定で推計した場合、本県では、出生率の回復と社会減の回復が 5 年遅れるごとに、定常状態の人口が 8 万人ずつ減少すると見込まれます。

「待ったなし」の覚悟で、人口減少対策に取り組み、将来に道筋を付けていくことが重要です。

#### (2) 被災者一人ひとりに寄り添い東日本大震災津波からの復興を推進する

東日本大震災津波の被災地は、未だ復興の途上にあり、将来、被災地が活気を取り戻し、海でなりわいを立て、海と共に暮らし続けていくために、復旧・復興を着実に推進していく必要があります。

一人ひとりの幸福追求権を保障し、犠牲者の故郷への思いを継承するとの原則に基づき、人間本位の復興を目指し、岩手・三陸の力強い創造を進めることが重要であり、そのことが被災地ひいては岩手県の人口減少対策に繋がります。

#### (3) 復興する中で得られた様々なつながりを生かし、新たな発想で前進する

大震災津波からの復旧・復興は、ボランティアをはじめ国内外の多くの方々

に支えられながら、推進しています。

そのつながりは、復興のその先にある岩手県を支える重要な推進力になります。震災ボランティアが縁で生まれたカップルや、ボランティアで訪れたのを機に岩手に定住を始めている方々が多くいます。

岩手の底力とつながりの力で、岩手に新たな発想と多様な価値を生み、将来の岩手を力強く前進させていくことが重要です。

#### **(4) 小さな地域の小さな取組を推進する**

2015年（平成27年）2月、葛巻町で「消滅してたまるか 自治体サミット」が開催されました。サミット参加自治体からは、「また来たい町」や「都市を離れ地方へ」の流れを創るという力強い決意が語られ、実際に、高校を活用した山村留学やキャベツを用いた地域おこしなど、地域ならではの魅力を生かした取組が各地で盛んに行われています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計で、県内で最も人口減少が進むとされる西和賀町では、西わらびを使った6次産業化の取組が地域を盛り上げています。

地域の魅力で大都市と勝負する小さな取組は、地域振興の柱であり、そうした施策を県内各地で取り組むことが重要です。

#### **(5) ローカル経済を振興する**

岩手県は、企業の99.8%が中小企業であり、従業員の88.1%が中小企業で働いています。

県では、2015年（平成27年）、中小企業振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に岩手県中小企業振興条例を制定しました。今後、同条例により取組を進めていくに当たっては、中小企業が地域の経済社会において果たす役割の重要性を認識し、持続可能で活力あるローカル経済<sup>4</sup>の振興を図ることが重要です。

#### **(6) 地域に根差した価値を生かした産業で地域経済を振興する**

「あまちゃん」では、「ウニを獲り、弁当に加工し、鉄道で売る」という「なりわい」が、主人公アキを元気にし、地域住民全員を元気づけました。

この取組は、岩手発の6次産業化施策の代表例です。岩手には、地域の宝と言うべき多様な地域資源があります。

---

<sup>4</sup> 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO富山和彦氏が唱える、日本の経済圏を製造業、大企業が中心のグローバル経済とサービス産業、中堅、中小企業が中心のローカル経済に分類するという考え方。日本の雇用・GDPの約7割がローカル経済にあり、地方企業・経済を活性化させないかぎり、日本の真の成長はないと主張する。

地域資源を発掘し、磨き上げ、付加価値を付けて、地域の内外とつながる取組を推進し、地域経済を振興していくことが重要です。

#### **(7) 若者と女性の力で岩手の将来を切り拓く**

活力のある地域に、若者と女性の存在と活躍は欠かせません。

2014年（平成26年）から開催されている「いわて若者文化祭」では、企画や運営に多くの若者が関わり、多くの参加者によって、岩手の若者の可能性や才能が内外にアピールされました。

また、県内では「モノづくりなでしこ iwate」や「牛飼い女子」、「輝女をいやすいいわて旅の会」など、新たな発想で女性による様々な取組も広がっています。

若者と女性の力で、岩手の魅力を切り拓いていくことが重要です。

#### **(8) 社会全体で出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する**

岩手県の人口を将来的に定常させるためには、出生率の向上が必要です。

結婚や出産は個人の決定に基づくものであり、これを基本としつつ、社会全体で個人を支えていくことが必要です。

2015年（平成27年）4月から施行された「いわての子どもを健やかに育む条例」に基づいて、結婚支援センターの開設による出会いの場の提供や機運醸成などをはじめ、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた支援を行っていくことが重要です。

#### **(9) あらゆる人々が共に生き生きと暮らす地域づくりを進める**

人口の単なる維持に止まらず、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代、あらゆる環境の人々が共にいきいきと暮らす地域であることが重要です。

今後、高齢者の増加が見込まれる中、高齢者がより元気で長生きし、その培った豊かな能力や経験を生かして就業や社会活動に参加できるよう支援していくとともに、医療や介護を要する状態となっても、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう必要な支援が一体的に提供される地域包括ケアの体制や仕組みづくりが重要です。

また、様々な事情により、地域のつながりから取り残されている方々についても、誰もが持つ能力を発揮でき、つながり合う社会を目指すソーシャル・インクルージョン<sup>5</sup>の考え方により、地域で支えていくことが重要です。

---

<sup>5</sup> 地域や職場、家庭でのつながりが薄れ、社会的に孤立し生活困難に陥った人々を、もう一度社会の中に包摂しようとする政策理念。

**(10) 地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かう**

人口減少を克服し、地域振興を推進するためには、行政のみではなく、民間の方々とともに県民全体の問題として取り組んでいく必要があります。

子育てや福祉に関する社会的支援やNPO活動、地域コミュニティの維持・再生活動は、これまでも岩手の底力として、岩手の地域振興を推進してきました。

人口減少問題を県民全体の問題として捉え、地域の担い手である多様な主体との協働により、県民総参加の取組を進め、地域が主役となったふるさと振興を実現していくことが重要です。

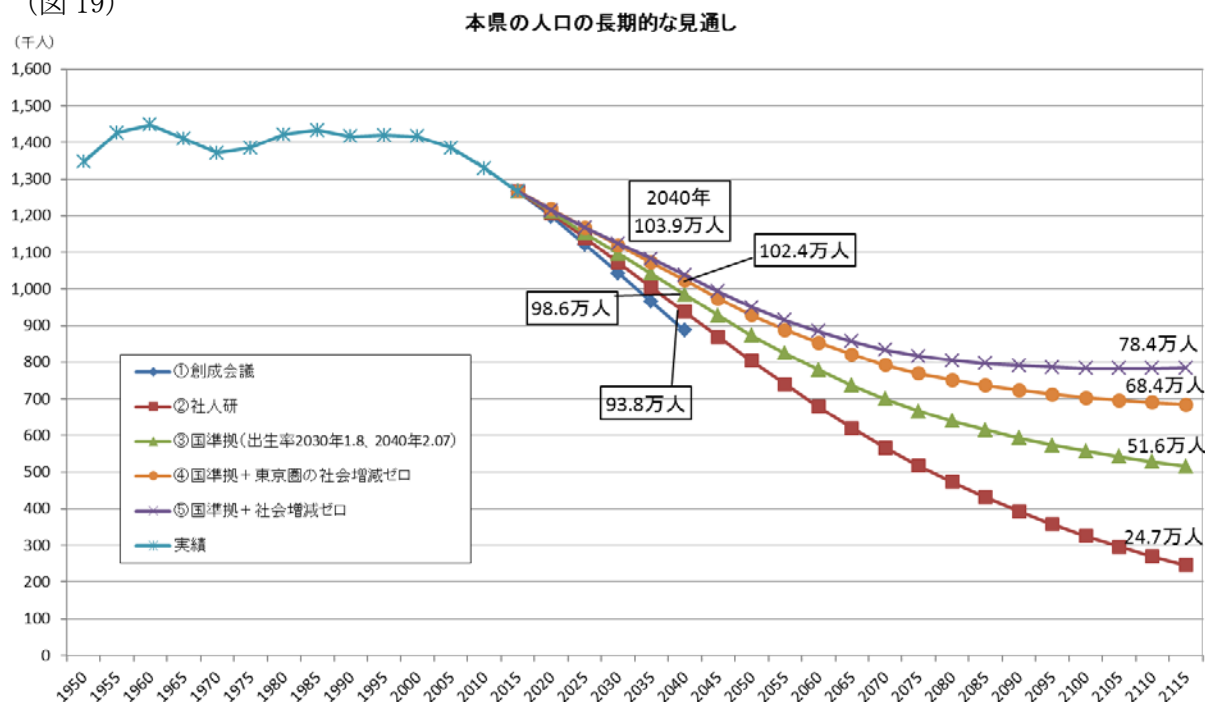
## 4 人口の展望

### (1) 人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に入れ、2040 年に 100 万人程度の人口を確保します

岩手県は、戦前・戦後の一時期を除き、一貫して続いている社会減と、1999 年以降の自然減が相まって、近年毎年 1 万人程度の人口減少が続いています。

こうした傾向が、今後もそのまま継続するとして人口推計を行ったのが日本創成会議（図 19①）であり、社会増減は一定程度収束するが社会減はなお継続するとして推計を行ったのが、国立社会保障・人口問題研究所（図 19②）です。

(図 19)



この2つの推計は、いわば、何ら対策を講じなかった場合の人口推計ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岩手県の人口は2040年に93万8千人になると見込まれ、更にその後も減少を続け、2115年には24万人まで減少すると試算されています。

一方、出生率が人口置換水準に回復した場合、2040年の岩手県の人口は98万6千人程度になると見込まれますが、本県の社会減は一定程度続くため、2115年には51万6千人まで減少すると試算されています。(図 19③)

また、東京圏の社会増減を均衡させるとの国の総合戦略の目標が実現した場合、2040年の岩手県の人口は102万人になると見込まれますが、依然として東京圏以外との社会増減が発生し続けるため、その後も人口は減少を続け、2115年には68万4千人まで減少すると試算されています。(図 19④)

これら①～④の試算は、いずれの場合も岩手からの人口流出、社会減が続くた

め、出生率が人口置換水準である 2.07 に達し得ても、なお人口が減少し続ける推計です。

したがって、本県では、ふるさと振興を進めることにより、出生率の向上と社会増減ゼロを実現し、超長期的な人口増の可能性も視野に入れた人口の定常状態を目指し、2040 年に 100 万人程度の人口を確保します（図 19⑤）。

（2） 出生率が向上し、社会増減が均衡した場合は、さらに次のような状況が期待できます。

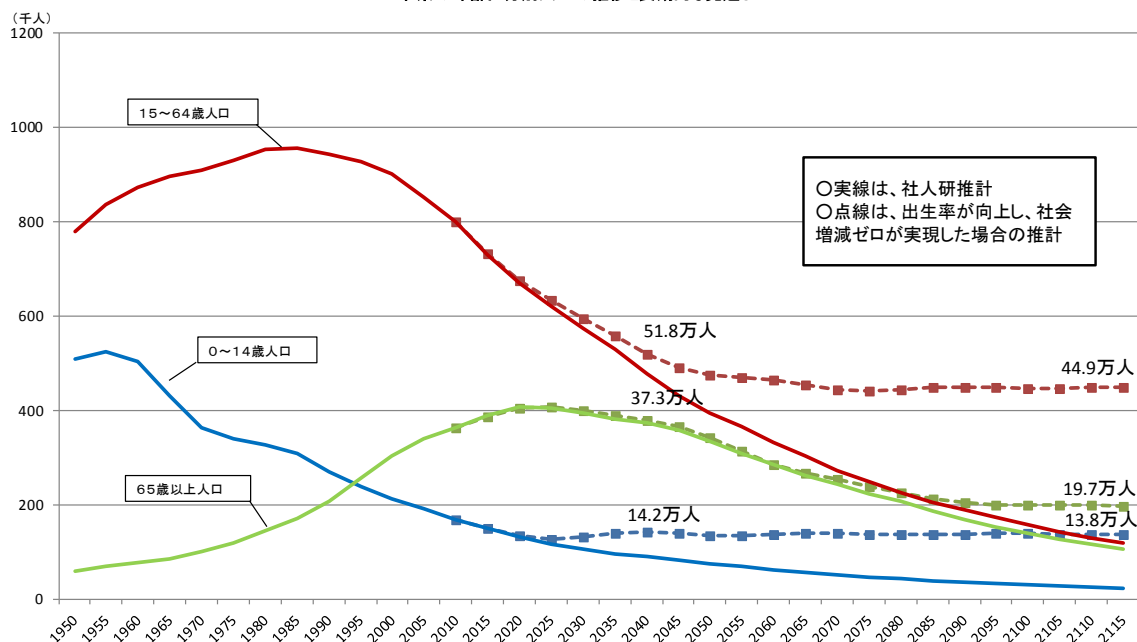
#### ア 人口構造の若返りが期待できる

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の 2040 年の人口は、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が 50%になっており、1 人の労働世代が 1 人の被扶養世代を支える肩車状態になることが見込まれています。更に、その先も生産年齢人口の割合は減り続け、支える、支えられるというバランスが崩れることも想定されます。

一方、出生率が向上し、岩手県で社会増減ゼロが実現した場合の生産年齢人口の割合は、未だ 2040 年時点では 50%に留まるものの、将来的には 57%まで改善し、人口の若返りが期待できます。（図 20）

（図 20）

本県の年齢区分別人口の推移と長期的な見通し



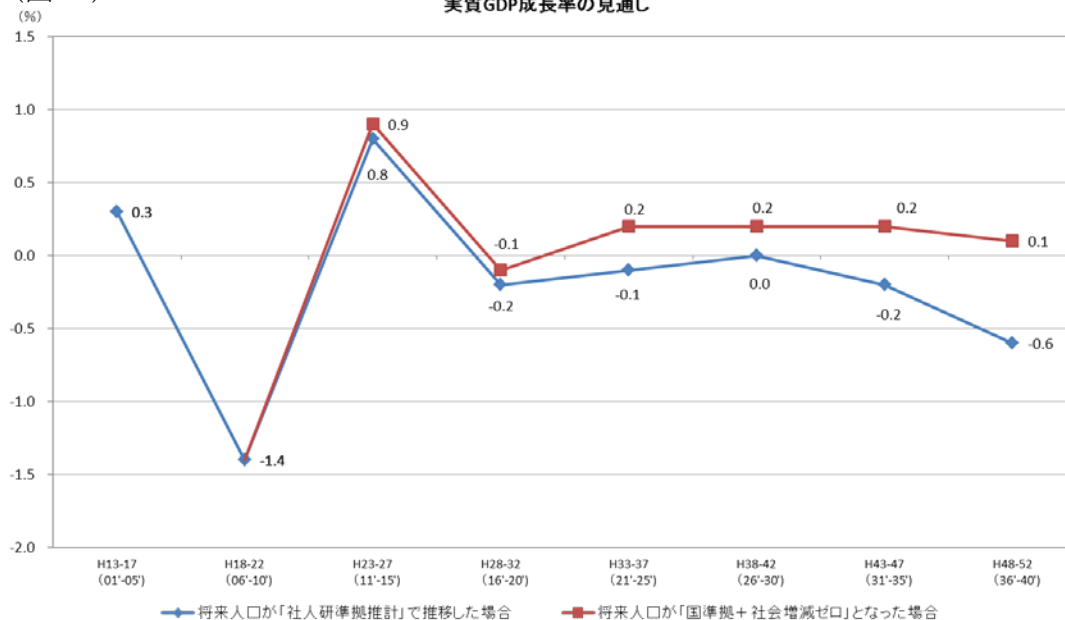
#### イ GDPのプラス成長が期待できる

国立社会保障・人口問題研究所の推計どおりに本県の人口が推移すると、実質 GDP は将来の生産性上昇率を各年 1.5%と仮定してもほぼマイナス成長が続くと思われています。



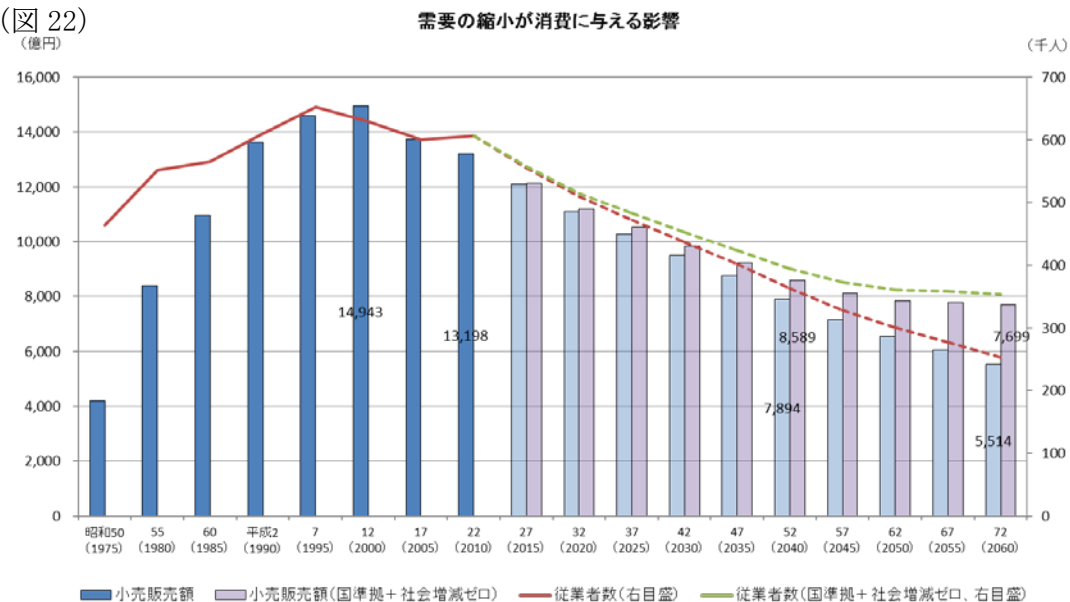
一方、出生率が向上し、社会増減ゼロが実現した場合、将来の実質GDPはプラス成長が可能となります。(図 21)

(図 21)



また、この場合、生産年齢人口の減少も一定程度緩和できることから、消費に与える影響も、2040年には、国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べ、700億円ほど押し上げることが期待されます。(図 22)

(図 22)



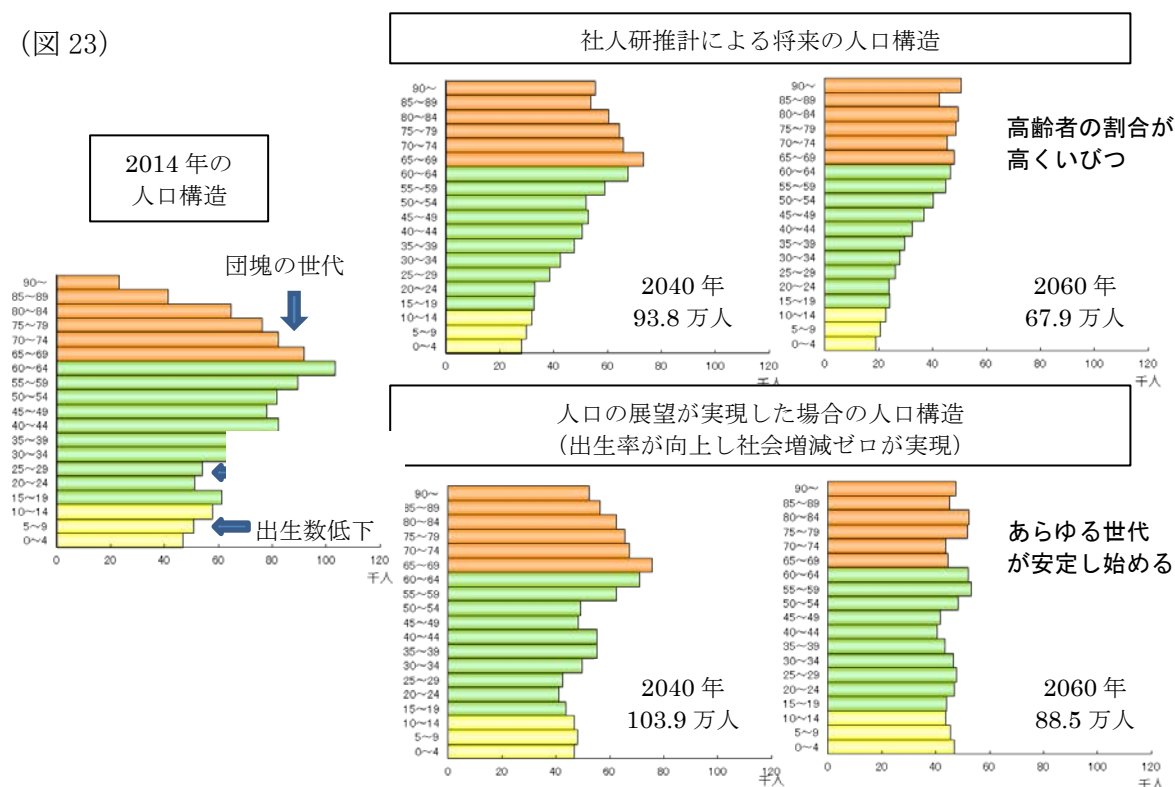
## V 「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿

ふるさと振興を進めることにより、人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に入れ、2040年に100万人程度の人口を確保するとの「人口の展望」は、その実現によって、将来の岩手県において、次のような姿が期待できます。

### 1 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす

若い世代の希望や岩手で住みたい、働きたい、帰りたいと願う多くの方々の希望に応え、人口の展望が実現すると、2040年に人口は100万人程度確保されます。更に、将来的に人口は安定期を迎え、図23のような人口構造を迎えることが期待できます。

(図 23)



若い世代が岩手で働きながら、安心して子どもを生み育て、地域には子ども達の声があふれており、そうした姿を経験と知識を持った高齢者が温かく見守る、というあらゆる世代が生きがいを持ち、豊かに暮らす岩手である。生きがいを持つ高齢者は、健康や長生きを支援するための施策と相まって、より元気に老後を過ごすようになり、岩手県の人口は更に高い水準になることも思い描くことができます。

こうした人口構造は、その後の将来人口の増加にもつながり、持続可能な岩手の実現が期待されます。

## 2 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる

岩手県は、「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」を原則に、東日本大震災津波からの復旧・復興に邁進しており、その過程では、地元の底力が発揮されるとともに、国内外のさまざまな方々とのつながりが生まれています。

東日本大震災津波をきっかけに、岩手に訪れたボランティアの中には、岩手のファンになり、岩手への定住を決めた方もいます。また、それ以上に、毎月のように岩手を訪れ、岩手を第2の故郷と考えてくれる若者が大勢います。こうしたつながりは、岩手に活力を与え、岩手の大きな財産となっており、復興において欠かせない存在となっています。

東日本大震災津波は、我々に大きな困難をもたらしましたが、新たなつながりが生まれたことは、復興を進め、その先にある「希望郷いわて」の実現に向かう大きな光明です。

2040年の岩手県は、復興を確実に成し遂げ、沿岸被災地を含む全ての地域が、震災前以上の素晴らしいふるさとを築いています。その時、震災で生まれた「つながり」は県内各地に根を張り、内外の新たな発想と力で岩手県の更なる発展が期待されます。

## 3 地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する

人口の「東京一極集中」の問題は、雇用の「東京一極集中」の問題とも言えます。

企業や大学、政府機関の地方移転を促進する施策が掲げられる中、YKKが富山に本社機能を一部移転するなど、日本においても、首都圏から地方への企業移転の動きが見られるようになってきました。

子育てをする若い世代にとって、仕事と子育ての両立は地方においてこそ実現の可能性が高いものであり、今後、企業や政府機関の移転が進めば、若い世代ほど、地方で働き、地方で子育てすることを望むようになる「地方が主役になる社会」が岩手で実現することが期待されます。

新しい発想と多様な価値にあふれる本県において、若い世代をはじめとする多くの人々が集い、イノベーションが創出され、活力ある地域社会が形成されることにより、本県が日本をけん引していく姿も思い描くことができます。

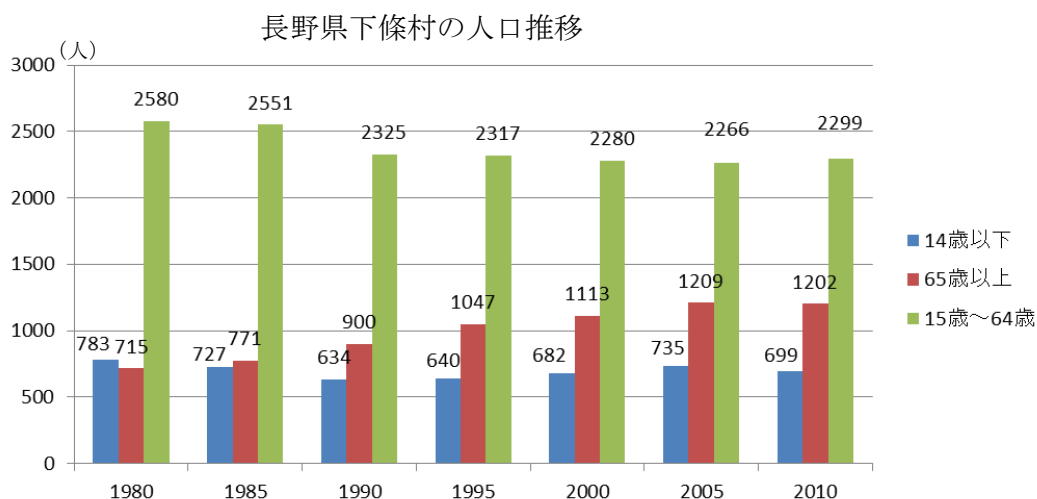
### <超長期の人口展望>

本人口ビジョンにおいては、2040 年を目途とした人口の展望を示しつつ、2115 年までの超長期の人口についても展望しました。

その展望は、国の総合戦略に沿う形で人々の希望が実現し、出生率が 2040 年に 2.07 に向上し、また県外転出入について 2020 年に均衡（社会増減ゼロ）する場合、岩手県の人口は 2040 年に 100 万人程度確保されるというものであり、超長期的には 80 万人程度で定常状態を迎えるというものです。

日本には、例は多くありませんが、既に定常状態を迎えている自治体があります。長野県下條村は、独自の住宅施策や子育て支援策を実施することにより、出生率 1.92（H25）を実現しています。2010 年には、老年人口が減少を始め、生産年齢人口が増加するなど、人口は定常状態を迎えています。（図 24）

（図 24）



定常状態は、自治体ひいては日本が永続的な社会を形成していく上で、最低限目指すべき水準です。

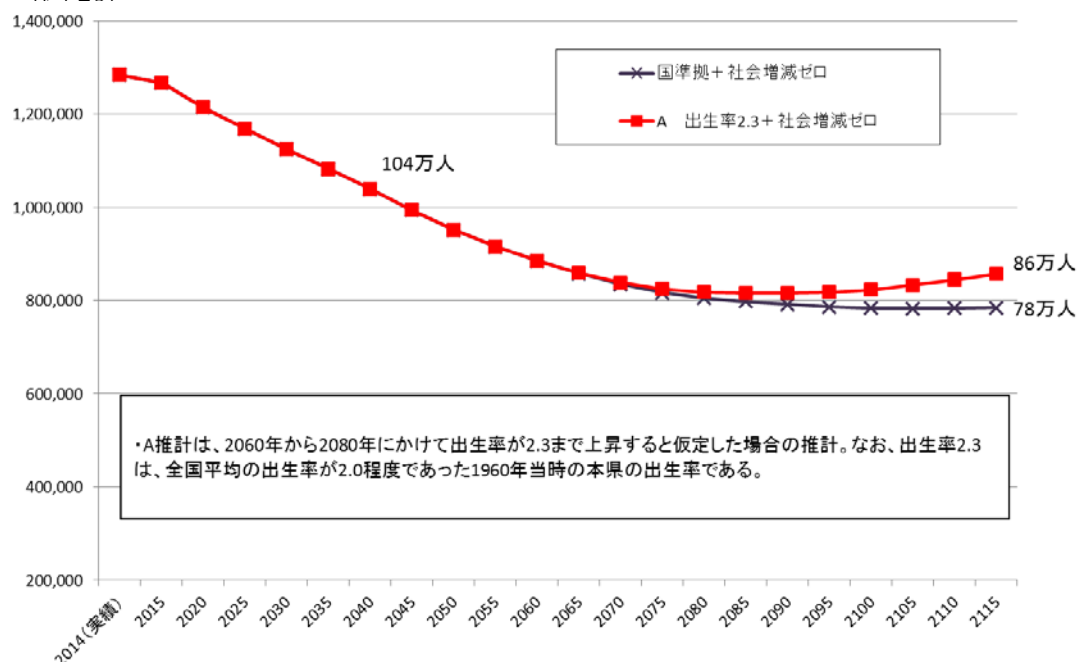
### ～合計特殊出生率は地方ほど高い～

本ビジョンにおいては、出生率に関し、国の長期ビジョンに倣い、2040 年に 2.07 まで向上することを前提としています。

一方、出生率は、首都圏に比べ地方が高いことが一般的であり、岩手県においても、これまで概ね全国平均を上回る状況が続いてきました。過去に全国平均出生率が 2 程度であった時の岩手県の出生率は 2.3 程度であり、全国平均の出生率が 2.07 であれば、岩手県においては、より高い出生率になっていることは十分考えられることです。

この考え方にに基づき、推計を行ったのが、次に示す図 25 です。

(図 25)



本県の出生率が2013年に1.46の現状を考えますと、2040年に2.07の出生率は現時点で高い水準であることから、2060年まではこの水準を保ち、その後、2060年以降に出生率が更に向上し、2080年にかけて2.3まで向上すると仮定した場合の人口推計が図25に示すA推計です。この場合、人口は2095年を目途に上昇局面を迎えます。

国立社会保障・人口問題研究所が2010年に行った調査<sup>6</sup>によると、夫婦の理想子ども数は2.42と、依然として高いとの調査結果が示されています。EUの世論調査機関が行った調査によると、ドイツやオーストリアにおいては、若年女性の理想子ども数が人口置換水準を下回ったと報告されています(ドイツ:1.74、オーストリア1.72)<sup>7</sup>が、日本においては、理想子ども数が人口置換水準を上回っている状況が続いており、出生率向上の望みは十分にあります。

### ～理想郷～

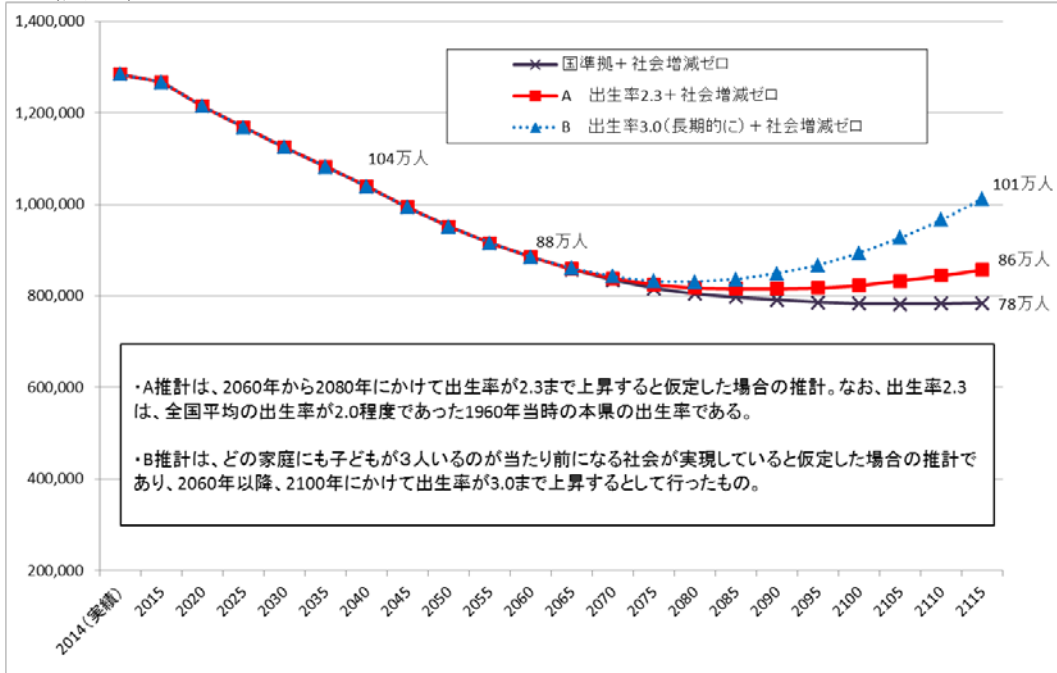
1世紀という長い期間を想定した超長期的な将来を見通す場合にあっては、日本や岩手県において、社会経済状況や県民意識が大きく転換することも十分想定されます。

どの家庭にも子どもが3人いて、子育てを楽しみながら生活することが当たり前になっているという社会が実現した場合の推計が次に示す図26です。

<sup>6</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2010)

<sup>7</sup> 河野稠果「人口学への招待」(中公新書)より

(図 26)



出生率 3.0 の社会は、将来における社会経済状況の革命的变化を前提とした、いわば理想郷とでも呼ぶものです。

一方、子どもが2人いる夫婦であっても、25～29歳の妻では47.5%、30～34歳の妻では28.3%が、更なる出産希望を持っているとの調査データ<sup>8</sup>もあります。

また、例えば「サザエさん」に見られる3人兄弟で、3世代が同居する家庭、そしてその周りの人々が織りなす日常生活は、日本人に馴染みの深い家族像です。

今は、なかなか想像が難しい将来展望ですが、仮に、2100年頃に出生率 3.0 が実現すると仮定すると、岩手県の人口は2085年頃に上昇局面を迎えます。

<sup>8</sup> 鎌田健司（国立社会保障・人口問題研究所）「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」（2013）

## V おわりに

### 1 目指すべき将来の方向

岩手県人口ビジョンは、人々の生きにくさを生きやすさに転換し、また、国が掲げる「東京一極集中」の是正に呼応した岩手への新しい人の流れを生み出すふるさと振興によって、人口減少に歯止めをかけていくものです。

自然減に関しては、生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをする環境を更に伸ばし、社会減に関しては、やりがいや所得、プライドを持って働ける仕事を提供し、「東京一極集中」の是正を目指すことが重要です。

また、医療・福祉や文化、教育などの充実を更に図り、地域の魅力向上を目指すことが重要です。

今、岩手に住む県民一人ひとりがこうした観点に立って、それぞれの分野で取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけ、2040年に100万人程度が維持することを目指して、県の総力を尽くしていきます。

### 2 超長期の人口展望

一方、本ビジョンでは、超長期的に出生率の更なる向上が実現した場合に、人口が増加する可能性についても推計を行いました。

仮定した出生率3.0という数字は、今のところ、夢物語かもしれませんが、先に掲げた国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、理想子ども数は未だに2.3を超えており、更に同一調査を遡っていくと、2002年以前には軒並み2.5人を上回っています。

ドイツやオーストリアのように理想子ども数までもが人口置換水準を下回ってしまうと、「低出生率文化」が醸成され、出生率の回復は困難であるとの指摘もなされていますが、日本、岩手にはまだ出生率回復の大きな希望が残っています。

中長期的には、本県の政策的な目標は、岩手の活力を低下させる社会減を抑制し、転出・転入を均衡させることであり、国を挙げた結婚支援や子育て支援により、出生率の向上を図ることです。それは、岩手県が目指してきた、若者と女性の活躍する社会であり、岩手全体が活力に満ちた社会です。

超長期的な展望は、更にその先、22世紀の理想として描いたものです。社会増減や自然増減に関しては、相応の分析を行い、原因を探りましたが、実際には数値化できない国民マインド、県民マインドも将来的な人口展望を考える上では、大きな要素になるものと考えます。

今回描いた人口の展望が2040年に達成されるよう、地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かうことが重要です。本ビジョンに基づいて、地域の担い手である多様な主体が人口に関する認識を共有し、連携してふるさと振興に取り組んでいくことが求められます。